

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第42期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	都築電産株式会社
【英訳名】	TSUZUKI DENSAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 由一
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋2丁目5番3号
【電話番号】	03(3502)2521
【事務連絡者氏名】	取締役経理統括部長 湯田 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋2丁目5番3号
【電話番号】	03(3502)2537
【事務連絡者氏名】	取締役経理統括部長 湯田 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 都築電産株式会社 大阪支店 （大阪府吹田市江坂町1丁目23番43号） 都築電産株式会社 名古屋支店 （名古屋市東区葵1丁目26番14号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成17年3月	第39期 平成18年3月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月
売上高 (千円)	30,396,862	38,838,107	37,644,753	34,322,078	28,328,565
経常利益 (千円)	770,434	859,363	864,431	618,436	208,630
当期純利益 (千円)	347,386	442,020	471,980	406,050	73,465
純資産額 (千円)	11,228,619	11,559,056	11,884,032	11,913,655	11,395,209
総資産額 (千円)	24,094,294	25,682,552	25,685,304	23,879,077	20,439,054
1株当たり純資産額 (円)	1,125.04	1,158.26	1,192.39	1,196.39	1,197.19
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.13	42.55	47.37	40.78	7.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.6	45.0	46.3	49.9	55.8
自己資本利益率 (%)	3.1	3.9	4.0	3.4	0.6
株価収益率 (倍)	19.6	17.5	12.2	8.8	29.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	266,400	873,815	444,417	1,928,796	273,595
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,709	88,451	63,355	307,703	911,123
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	220,122	1,073,909	1,442	34,179	262,111
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,572,911	4,731,794	4,233,837	6,470,400	5,589,013
従業員数 (名)	196	199 (33)	198 (42)	212 (44)	218 (41)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員)は、当連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。また、臨時雇用者数を第39期から表記しているのは、同期間に当該総数が従業員数の100分の10以上となったためであります。

4 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成17年3月	第39期 平成18年3月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月
売上高 (千円)	26,399,794	35,477,434	35,157,668	29,693,567	24,103,053
経常利益 (千円)	746,506	762,465	759,781	546,058	190,043
当期純利益 (千円)	355,559	413,860	412,692	341,719	42,343
資本金 (千円)	2,852,717	2,852,717	2,852,717	2,852,717	2,852,717
発行済株式総数 (株)	9,969,297	9,969,297	9,969,297	9,969,297	9,969,297
純資産額 (千円)	11,249,701	11,438,620	11,703,301	11,704,077	11,168,063
総資産額 (千円)	22,351,588	25,161,602	25,072,042	22,292,453	19,052,168
1株当たり純資産額 (円)	1,126.91	1,145.92	1,174.34	1,175.83	1,173.33
1株当たり配当額 (円)	13.00	13.00	13.00	13.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(6.50)	(6.50)	(6.50)	(6.50)	(6.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.95	39.72	41.41	34.32	4.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.3	45.5	46.7	52.5	58.6
自己資本利益率 (%)	3.2	3.6	3.6	2.9	0.4
株価収益率 (倍)	19.1	18.7	13.9	10.4	51.2
配当性向 (%)	38.29	32.73	31.39	37.88	224.72
従業員数 (名)	156	184 (32)	182 (41)	177 (40)	185 (36)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員)は、当期の平均人員を()外数で記載しております。また、臨時雇用者数を第39期から表記しているのは、同期間に当該総数が従業員数の100分の10以上となったためであります。

2【沿革】

年月	摘要
昭和42年12月	東新工業株式会社から富士電機製造株式会社との特約店契約を譲り受け、東新電機株式会社を東京都港区新橋に設立。
昭和47年9月	都築電産株式会社に社名変更、同時に富士通株式会社の部品特約店となる。
昭和48年10月	富士通テン株式会社の特約店となり、無線電話装置およびカーステレオ、カーラジオの販売開始。
同月	関西支店開設。
昭和50年7月	富士通製コンピュータ用サプライ用品の販売開始。
昭和52年10月	名古屋営業所開設。
昭和54年3月	富士通製コンピュータの周辺機および端末機のOEM販売開始。
4月	東北営業所開設。
5月	京都出張所開設。
12月	本社を東京都港区芝に移転。
昭和55年4月	京都出張所を営業所に昇格。
昭和57年11月	本社を東京都港区西新橋に移転。
昭和58年4月	関西支店を大阪支店と改称。
同月	名古屋営業所を名古屋支店に昇格。京都営業所を京都支店に昇格。
10月	九州営業所開設。
昭和60年4月	大阪市淀川区に株式会社ツツキデンソーを設立。(現・連結子会社)
昭和63年6月	静岡出張所開設。
平成元年11月	九州営業所を支店に昇格。
平成2年9月	株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成3年8月	立川分室開設。
平成4年4月	立川分室を多摩支店に昇格。
6月	静岡出張所を営業所に昇格。
平成6年3月	シンガポールに現地法人 TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.LTD.を設立。(現・連結子会社)
9月	八王子物流センター開設。
平成9年3月	土地、建物を取得し、本社を移転。
6月	香港に現地法人都築電産香港有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成11年12月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年10月	株式会社三築エンジニアリング(現・株式会社三築ツツキシステム)と業務資本提携。
平成13年3月	本社、東北営業所、八王子物流センターにて環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得。
10月	都築電産香港有限公司が業務開始。
平成14年3月	全社にて環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得。
平成16年6月	株式会社ユニトロンの全株式を取得し、同社を子会社とする。
同月	全社にて品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証を取得。
8月	技術サービスセンター開設。
平成17年4月	上海駐在員事務所開設。
7月	茨木物流センター開設。
10月	株式会社ユニトロンを吸収合併。
同月	技術開発センター開設。
平成18年2月	上海駐在員事務所を都築電産貿易(上海)有限公司として現地法人化。(現・連結子会社)
7月	生産センター開設。
平成19年7月	株式会社三築ツツキシステムの全株式を取得し、同社を子会社とする。(現・連結子会社)

3【事業の内容】

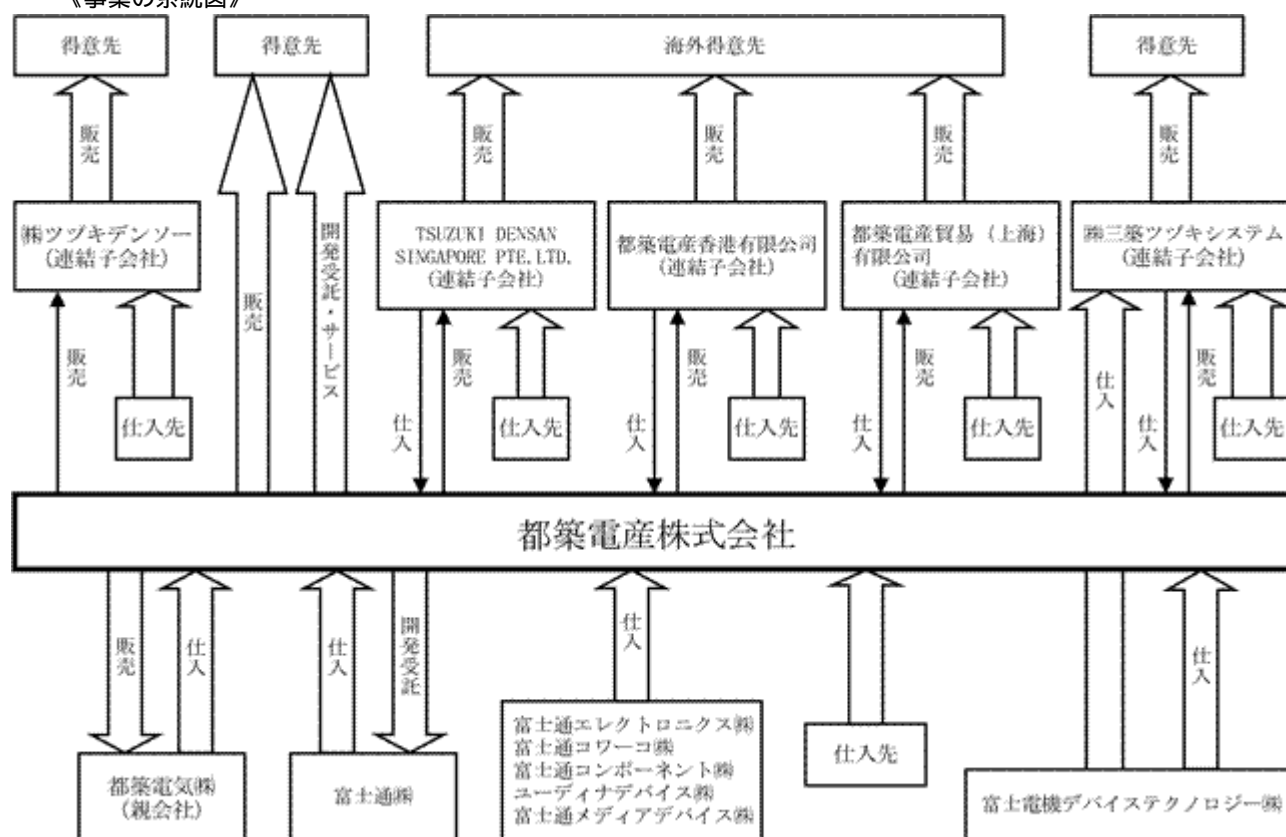
当社の企業集団は、当社、親会社、連結子会社5社により構成されております。親会社都築電気(株)は、情報ネットワークシステムに携わる企業として、システムコンサルティングから構築、開発、運用サポートまで一貫してお客様に最適なソリューションとサービスを展開しております。

当社グループは主として、富士通株式会社とその関連会社、富士電機デバイステクノロジー株式会社およびアルプス電気株式会で生産される電子デバイス製品ならびに電子機器、コンピュータサプライ用品等の国内販売を行うとともに、技術開発部門によるマイコンソフト、ASIC、システムLSIの開発を行っております。また、音響機器、情報・通信機器等の開発、設計、製造および販売に加え、電子機器のカスタマイズ、技術サポートならびに修理サービスを行っております。

当社の国内子会社(株)ツツキデンソーは、カーディーラー、電気工事会社、公官庁等にカーオーディオ、無線機器を販売し、(株)三築ツツキシステムは、配電・制御・計測機器から電機システムに至る幅広い富士電機グループ製品を販売しております。また、海外子会社TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE. LTD.、都築電産香港有限公司並びに都築電産貿易(上海)有限公司は、アジア諸国の日系企業に対し電子デバイス製品および電子機器を販売しております。

なお、当社の主要な仕入先は、富士通(株)、富士通(株)及び富士電機ホールディングス(株)の系列企業であります。以上のグループ企業等の状況について系統図の概略は次のとおりであります。

《事業の系統図》



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所 有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 都築電気株式会社 (注)1	東京都港区	9,812,930	情報通信システムの 販売並びにこれに関 連するサービス	-	46.7	商品販売及び商品仕入 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社ツツキデンソー	大阪市淀川区	50,000	カーオーディオ無線 機器の販売	100.0	-	商品販売及び商品仕入 役員の兼任1名
株式会社三築ツツキシステ ム	東京都港区	20,000	産業用電子機器の販 売及び電気計装設備 工事	100.0	-	商品販売及び商品仕入 役員の兼任2名 保証債務201,492千円
TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE. LTD.	20 Cecil Street Singapore	千S\$ 300	電子デバイス、電子 機器の販売	100.0	-	商品販売及び商品仕入 役員の兼任1名
都築電産香港有限公司	Hennessy Road, Wanchai, Hong Kong	千HK\$ 2,000	電子デバイス、電子 機器の販売	100.0	-	商品販売及び商品仕入 役員の兼任1名 保証債務29,671千円
都築電産貿易(上海) 有限公司	Yan An Road(C), Shanghai	千US\$ 560	電子デバイス、電子 機器の販売	100.0	-	商品販売及び商品仕入 役員の兼任1名 保証債務39,292千円

(注)1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)	
電子デバイス部門	63	(7)
情報機器部門(電子機器部門、サプライその他部門)	61	(9)
プロダクト部門	57	(11)
管理部門	37	(14)
合計	218	(41)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員)は、当連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
185 (36)	38.7	15.1	5,574

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員)は、当期の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

都築電産労働組合は、昭和50年5月12日に結成され、組合員数93名、健全な労使関係を維持しております。なお、所属上部団体はありません。

また、連結子会社5社につきましては、労働組合はありませんが労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融市場の混乱が实体经济にも大きな影響を及ぼしました。特に第3四半期以降、欧米の大型金融機関の破綻により公的資金の注入が行われるなど、金融市場は混乱の度合いを増し、世界経済は急速に悪化しました。わが国においても、輸出の減少に伴い企業収益が大幅な減少に転じ、設備投資、個人消費ともに低迷しました。

このような情勢のもとで当社グループは、海外製3.5インチHDDのAV機器向け大型案件を獲得するとともに、車載LAN、USBの学習用ボード「bits pot」を開発し、販売を開始するなど、新市場の開拓および新規顧客の獲得に努めてまいりました。しかし、市況の急激な悪化による在庫調整・生産調整の影響を受けたことから、厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は283億28百万円（前期比17.5%減）、営業利益は2億1百万円（前期比70.9%減）、経常利益は2億8百万円（前期比66.3%減）、当期純利益は73百万円（前期比81.9%減）となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

1) 電子デバイス部門

半導体は、第2四半期までは、アジアを中心としたインフラ系設備投資関連が堅調であったことにより、FA機器向けASIC・マイコン・メモリが順調に推移し、自動車向けマイコン、ASSP(グラフィック)・メモリも好調に推移しました。しかし、第3四半期から市況の急激な悪化に伴い、全ての業態で在庫調整・生産調整が行われ、大幅に減少しました。電源用パワーデバイスおよび空調機器向けセンサーも、上期は好調に推移しましたが、下期は世界的不況による設備投資の減速により減少しました。電子部品は、デジタルカメラ向けスイッチが、新規商談獲得により大幅に増加しましたが、アミューズメント向けスイッチは、大幅に減少しました。その結果、売上高は123億74百万円（前期比32.7%減）となりました。

2) 情報機器部門

電子機器では国内製の3.5インチHDDは顧客の競合複数ベンダー採用と、第3四半期以降の景気後退に伴う企業の設備投資抑制により大きく減少しました。一方、2.5インチHDDは企業向けの拡販に注力した結果順調に立ち上がったものの、消費者向けは価格競争が激しく苦戦しました。しかし、海外製3.5インチHDDは、AV機器向けが大幅に増加しました。また、組み込みビジネス向けのサーバ/PCは堅調に推移しました。サプライビジネスにおいては、年末を境に景気低迷による影響を受け、金融、製造系でのプリンタ消耗品が減少しましたが、通販系、食品流通系が好調であったため、全体では堅調に推移しました。オフィスビジネスにおいては、移転、リニューアル関連で成果が上がったものの、前年の金融機関向けラック等のビジネスが終了したことにより大きく減少しました。その結果、売上高は142億20百万円（前期比6.4%増）となりました。

3) プロダクト部門

自社製品では、車載LAN(CAN・LIN・FlexRay)、USBが体感できる学習用ボード「bits pot」を5種類開発し、平成20年9月より順次販売を開始しました。また、ワイヤレスコール(ピコル)は、顧客の新店舗開設の減少により低迷しました。開発受託ビジネスにおいても、市況悪化の影響を受け、社外への発注抑制および新規開発の見直し等により受注に陰りが見え始めました。EMSビジネスは、在庫調整・生産調整の影響を受け大幅に減少しました。カラオケ関連製品においても、新製品の開発受託が決定しましたが、市況悪化および価格競争の影響により低迷しました。その結果、売上高は17億32百万円（前期比32.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内は、AV機器向けの海外製3.5インチHDDが順調に推移しましたが、半導体市場の急激な悪化により、売上高は246億94百万円（前期比18.6%減）、営業利益1億82百万円（前期比70.3%減）となりました。

アジア

当連結会計年度の売上高は、引き続きOA機器市場向けHDDは堅調に推移しましたが、下期からの急激な市場の衰退により、特にFA機器向け電子デバイス製品が激減した結果、売上高36億33百万円（前期比8.6%減）、営業利益14百万円（前期比81.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1億34百万円（前期比81.1%減）と減益となり、営業活動により得た資金が2億73百万円（前年同期は19億28百万円の獲得）となりましたこと等により、前連結会計年度末に比べ8億81百万円（13.6%）減少し、当連結会計年度末では55億89百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億73百万円（前年同期は19億28百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1億34百万円と減益となり、売上債権が29億98百万円減少、たな卸資産が1億90百万円減少、仕入債務が27億84百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億11百万円（前年同期は3億7百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の預入による支出9億円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億62百万円（前年同期は34百万円の獲得）となりました。これは主に自己株式の取得による支出1億55百万円、配当金の支払1億25百万円によるものであります。

2【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子デバイス部門	11,314,846	61.0	1,452,852	57.8
情報機器部門	14,057,874	101.9	868,109	84.2
プロダクト部門	1,559,556	60.3	13,705	7.3
合計	26,932,276	77.1	2,334,666	62.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子デバイス部門	12,374,934	67.3
情報機器部門	14,220,799	106.4
プロダクト部門	1,732,832	67.3
合計	28,328,565	82.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	販売高(千円)	割合(%)	相手先	販売高(千円)	割合(%)
三菱電機(株)	7,497,544	21.8	三菱電機(株)	3,851,593	13.6
			シャープ(株)	3,175,425	11.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、急激な経営環境の変化にも対応できる強靱な事業基盤を構築するため、三新（新商品の開発、新市場の開拓、新規顧客の獲得）をさらに推進し、技術商社部門とプロダクト部門が相互に補完しながら成長してゆくための新たなビジネスモデルを確立するべく、引き続き以下の施策に取り組んでまいります。

1．ビジネスモデルの確立

営業力、技術開発力、生産サービスの向上と一体化
自社製品（RIKISUNブランド）の開発推進
電子デバイス、電子機器の新規取扱製品の開拓、販売

2．顧客満足度の向上

商材の拡大および協力会社・ローカルスタッフの拡充による海外ビジネスの展開
HDDの販売から、カスタマイズ、故障解析、廃棄までのトータル・サービスの提供
品質・環境管理体制の強化

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの変動について

連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成18年3月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月
売上高 (千円)	38,838,107	37,644,753	34,322,078	28,328,565
経常利益 (千円)	859,363	864,431	618,436	208,630
当期純利益 (千円)	442,020	471,980	406,050	73,465
純資産額 (千円)	11,559,056	11,884,032	11,913,655	11,395,209
総資産額 (千円)	25,682,552	25,685,304	23,879,077	20,439,054

第39期は、企業の業績が回復基調にあり、設備投資が引き続き増加したことに加え、個人消費も堅調に推移したことから、緩やかな景気回復が続きました。この結果、売上高は前期比27.8%増、経常利益11.5%増、当期純利益27.2%増とそれぞれ増収増益となりました。

第40期は、個人消費の伸びが鈍化するなどの懸念材料はあったものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や、雇用環境の改善により緩やかな拡大基調が続きました。この結果、売上高は前期比3.1%減、経常利益0.6%増、当期純利益6.8%増となりました。

第41期は、前半は緩やかな回復基調を維持したものの、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速と、それに伴う円高・株安の進行、原油・素材価格の高騰および国内設備投資の伸びの鈍化などにより、景気の停滞局面に入ったとの見方が強くなりました。この結果、売上高は前期比8.8%減、経常利益28.5%減、当期純利益14.0%減となりました。

第42期は、米国に端を発した金融市場の混乱が実体経済にも大きな影響を及ぼしました。特に第3四半期以降、欧米の大型金融機関の破綻により公的資金の注入が行われるなど、金融市場は混乱の度合いを増し、世界経済は急速に悪化しました。わが国においても、輸出の減少に伴い企業収益が大幅な減少に転じ、設備投資、個人消費ともに低迷しました。この結果、売上高は前期比17.5%減、経常利益66.3%減、当期純利益81.9%減となりました。

キャッシュ・フローの状況について

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	45.0	46.3	49.9	55.8
時価ベースの自己資本比率(%)	28.8	22.3	14.9	10.5
債務償還年数(年)	-	-	1.6	11.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	41.3	4.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況も併せてご参照願います。

(2) 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループは、富士通株式会社及び同社関係会社と特約店契約を締結しており、継続的に仕入を行っております。

同社及び同社関係会社からの仕入高の当社仕入高に占める割合は平成20年3月期約69%、平成21年3月期約61%と高水準となっております。当社の業績は富士通株式会社及び同社関係会社との今後の取引の状況に影響を受ける可能性があります。

(3) 特定の業種への依存について

当社グループの取引先は主に国内の大手電機メーカーが中心であり、全売上高の約50%を占めております。

半導体を中心としたエレクトロニクス分野全体が世界景気や国内景気の影響を受けやすい傾向があり、継続的な売上が確保できない、あるいは売上が急激に変動する場合があります。又、電機メーカーの生産動向、生産体制、これらに関する方針の変化の影響を受ける可能性があります。

(4) 関連当事者との関係について

都築電気株式会社は当社発行済株式の44.6%を所有し、同社取締役2名が当社取締役1名および当社監査役1名を兼任しております。

(5) 顧客に対する信用リスク

当社グループが多額の売掛金を有する顧客が財務上の問題に直面した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

(6) 半導体事業について

IC（集積回路）及びLSI（大規模集積回路）などの半導体市場は、循環的な市況変動が非常に大きい市場であり、これまでも深刻な低迷期を繰り返してきました。市場の低迷は、過剰生産、過剰在庫、販売価格の急速な下落等をもたらします。半導体市場は不安定な性質を有しているため、将来においても繰り返し低迷する可能性があり、その結果、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 株価の下落について

当社グループは市場性のある株式を保有しております。今後、大幅な株価下落が続く場合には保有投資有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(8) 固定資産の減損について

当社グループは、土地、建物を中心とした固定資産を保有しており、これらの固定資産の使用状況、収益性によっては固定資産に減損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替相場の変動について

当社グループの事業は、海外顧客への販売が含まれております。海外現地法人の財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表作成のため円換算されております。したがって、決算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、国内で発生する外貨建取引につきましては、為替予約等により、為替変動による業績への影響が軽微となるように努めておりますが、急激な為替変動があった場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

平成21年3月31日現在、つぎの各社と特約店契約等を締結しております。

提携先	取扱商品	契約の種類	契約期間
富士通エレクトロニクス株式会社 (注)	集積回路、半導体素子	特約店契約	平成2年4月以降1年毎の自動更新
富士通株式会社	電子機器	パートナー契約	平成19年3月以降1年毎の自動更新
富士電機デバイステクノロジー株式会社	半導体素子	特約店契約	平成20年7月以降1年毎の自動更新
富士通コワーコ株式会社	コンピュータサブライ用品	ディーラー契約	平成15年10月以降1年毎の自動更新
富士通コンポーネント株式会社	一般電子部品	特約店契約	平成8年4月以降1年毎の自動更新
ユーディナデバイス株式会社	化合物半導体	特約店契約	平成9年10月以降1年毎の自動更新
富士通メディアデバイス株式会社	集積回路、一般電子部品	特約店契約	平成10年10月以降1年毎の自動更新
WESTERN DIGITAL TECHNOLOGIES, INC.	コンピュータ周辺装置	代理店契約	平成14年12月以降1年毎の自動更新
アルプス電気株式会社	一般電子部品	代理店契約	平成17年10月以降1年毎の自動更新

(注) 本契約は、富士通株式会社と締結致しましたが、平成19年10月に富士通株式会社から同社の孫会社である富士通エレクトロニクス株式会社に承継されております。

(連結子会社)

(1) 株式会社ツツキデンソーは、平成21年3月31日現在下記の契約を締結しております。

提携先	取扱商品	契約の種類	契約期間
富士通テン西日本株式会社	オーディオ、パーソナル無線機	特約店契約	昭和62年4月以降1年毎の自動更新

(2) 株式会社三築ツツキシステムは、平成21年3月31日現在下記の契約を締結しております。

提携先	取扱商品	契約の種類	契約期間
富士電機システムズ株式会社	汎電製品、計測機器	特約店契約	平成19年7月以降1年毎の自動更新

(3) TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE. LTD. は、2009年3月31日現在下記の契約を締結しております。

提携先	取扱商品	契約の種類	契約期間
FUJITSU MICROELECTRONICS ASIA PTE. LTD.	半導体	仕切契約	2000年12月以降1年毎の自動更新
FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE. LTD.	電子部品	仕切契約	1996年4月以降1年毎の自動更新
FUJI ELECTRIC ASIA PACIFIC PTE. LTD.	半導体	仕切契約	2003年5月以降1年毎の自動更新

(4) 都築電産香港有限公司は、2009年3月31日現在下記の契約を締結しております。

提携先	取扱商品	契約の種類	契約期間
FUJITSU MICROELECTRONICS ASIA PTE. LTD.	半導体	仕切契約	2002年1月以降1年毎の自動更新

(5) 都築電産貿易(上海)有限公司は、2009年3月31日現在下記の契約を締結しております。

提携先	取扱商品	契約の種類	契約期間
FUJITSU MICROELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.	半導体	仕切契約	2006年4月以降1年毎の自動更新

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、自社ブランドのマイクユニットの基礎研究を実施し、高音質化及びコスト低減化を目指しました。また、市場より赤外線マイクの高速充電を要望されており、ニッケル水素を使用した安全な急速充電方式について研究し、アルゴリズムを確立しました。また、ISM帯通信モジュールをPCや他のシステムと接続するための基礎研究を行いました。これらの結果、当連結会計年度の研究開発活動の総額は35百万円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、以下の分析が行われております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における財政状態並びに同日をもって終了する経営成績及びキャッシュ・フローの状況を過去の実績や状況等に応じ、合理的に分析、検討を継続して行っています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融市場の混乱が実体経済にも大きな影響を及ぼしました。特に第3四半期以降、欧米の大型金融機関の破綻により公的資金の注入が行われるなど、金融市場は混乱の度合いを増し、世界経済は急速に悪化しました。わが国においても、輸出の減少に伴い企業収益が大幅な減少に転じ、設備投資、個人消費ともに低迷しました。

このような情勢のもとで当社グループは、海外製3.5インチHDDのAV機器向け大型案件を獲得するとともに、車載LAN、USBの学習用ボード「bits pot」を開発し、販売を開始するなど、新市場の開拓および新規顧客の獲得に努めてまいりました。しかし、市況の急激な悪化による在庫調整・生産調整の影響を受けたことから、厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は283億28百万円（前期比17.5%減）、経常利益は2億8百万円（前期比66.3%減）、当期純利益は73百万円（前期比81.9%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが事業を展開する半導体市場は技術革新のスピードが早く、次々と高集積化が繰り返されています。そのため、当社グループ取扱のメーカー商品も、他のメーカー商品との競合が激化する可能性があります。

当社グループとしましては、変革する時代への対応として、営業力の向上と顧客満足度の向上を図ることが最重要課題であると認識しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループにおける環境は競争激化や価格低下により厳しい状況が継続しましたが、エレクトロニクス業界の変革やグローバル化が進む中、技術商社としてソリューションの提供、また、蓄積した先端技術を活かし、新たな事業領域の拡大を図り、積極的な事業活動を展開していく所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権並びにたな卸資産の減少により必要運転資金が減少したこと等に起因して、2億73百万円の獲得（前年同期は19億28百万円の獲得）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入等により9億11百万円の使用（前年同期は3億7百万円の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得ならびに配当金の支払等により2億62百万円の使用（前年同期は34百万円の獲得）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ8億81百万円（13.6%）減少し、55億89百万円となりました。

当社グループの運転資金につきましては、内部資金または銀行からの借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては短期借入金31億74百万円となっております。

総資産は、売上債権、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ34億40百万円減少して204億39百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、2百万円の投資を自己資金により実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
本社 (東京都港区)	事務所	285,901	-	1,239,173 (476.47)	3,960	6,018	1,535,054	65 (8)
大阪支店 (大阪府吹田市)	賃借事務所	477	-	-	-	2,156	2,634	22 (1)
名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	賃借事務所 賃借倉庫	2,570	-	-	-	1,838	4,408	19 (4)
京都支店 (京都府京都市南区)	賃借事務所	328	-	-	-	122	450	6 (2)
九州支店 (福岡県福岡市博多区)	賃借事務所	104	-	-	-	97	202	3
東北営業所 (福島県郡山市)	賃借事務所	-	-	-	-	-	-	2 (1)
静岡営業所 (静岡県静岡市葵区)	賃借事務所	-	-	-	-	-	-	2 (1)
技術開発センター 多摩支店 (東京都調布市)	事務所	84,026	-	154,429 (273.80)	-	1,949	240,406	35 (3)
生産センター (神奈川県相模原市)	賃借事務所	-	-	-	-	-	-	9 (1)
八王子物流センター 技術サービスセンター (東京都八王子市)	賃借事務所 賃借倉庫	2,272	15	-	-	846	3,134	16 (13)
茨木物流センター (大阪府茨木市)	賃借倉庫	-	-	-	-	6	6	6 (2)
合計		375,681	15	1,393,602 (750.27)	3,960	13,036	1,786,296	185 (36)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員)は、当期の平均人員を()外数で記載しております。

2 上記のほか、リース契約により下記の資産を賃借しております。

名称	件数(件)	期間(月)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務処理用電算機システム等	10	60	90,560	164,379
ASIC開発機器	6	48	5,981	9,921

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
㈱ツツキデンソー	大阪市淀川区	賃借事務所	3,620	-	-	-	83	3,703	8 (3)
㈱三築ツツキシステム	東京都港区	賃借事務所	-	701	-	2,576	204	3,483	17 (2)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員)は、当連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE. LTD.	Singapore	賃借事務所	-	-	-	-	1,822	1,822	1
都築電産香港有限公司	香港	賃借事務所	-	-	-	-	987	987	5
都築電産貿易(上海) 有限公司	上海	賃借事務所	-	-	-	368	1,756	2,125	2

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,280,000
計	33,280,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,969,297	9,969,297	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,969,297	9,969,297	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年5月19日 (注)	1,661,549	9,969,297	-	2,852,717	-	3,191,761

(注) 株式分割1:1.2による増加

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	11	28	12	-	2,016	2,074	-
所有株式数 (単元)	-	7,076	321	50,583	4,244	-	37,387	99,611	8,197
所有株式数の 割合(%)	-	7.10	0.32	50.78	4.26	-	37.54	100.00	-

(注) 自己株式451,032株は「個人その他」に4,510単元、「単元未満株式の状況」に32株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
都築電気株式会社	港区新橋6-19-15	4,443	44.57
富士通マイクロエレクトロニクス株式会社	新宿区西新宿2-7-1	316	3.17
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区内幸町1-1-5 (中央区晴海1-8-12)	190	1.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2-7-1	190	1.90
エイチエスピーシーファンド サービシズクライアーツアカ ウント500ピー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (中央区日本橋3-11-1)	152	1.52
都築電産従業員持株会	港区西新橋2-5-3	139	1.39
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町1-1-2	133	1.33
大西 力	さいたま市中央区	102	1.02
金内 恒雄	調布市	100	1.00
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	95	0.95
計	-	5,862	58.80

(注) 上記のほか、自己株式が451千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 451,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,510,100	95,101	-
単元未満株式	普通株式 8,197	-	-
発行済株式総数	9,969,297	-	-
総株主の議決権	-	95,101	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
都築電産株式会社	東京都港区西新橋 2-5-3	451,000	-	451,000	4.52
計	-	451,000	-	451,000	4.52

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月14日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月15日)	500,000	178,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	435,000	155,295,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	65,000	23,205,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.00	13.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	13.00	13.00

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	639	199,530
当期間における取得自己株式	124	28,784

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行つた取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	451,032	-	451,156	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤の安定・強化のため、有利子負債の抑制と期間利益の着実な蓄積を通じた財務内容の改善を図りつつ、配当金を株主還元策の基本と認識し、安定的な配当を継続させることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、業績と今後の展開を検討の上、期末配当は3円50銭とし、中間配当と合わせて年間配当を10円とさせていただきます。

内部留保資金は、営業力の強化に向けた情報インフラへの投資、技術部門の開発力強化並びに生産強化に向けた設備投資及び営業規模の拡大に伴う資金需要に備える考えであり、効率的な業務運営による収益力の向上に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月16日 取締役会決議	61,870	6.5
平成21年5月21日 取締役会決議	33,313	3.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	714	787	780	587	390
最低(円)	410	598	530	320	203

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	335	264	280	275	247	229
最低(円)	214	240	251	240	213	203

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		柳澤 由一	昭和28年 5月12日	平成15年 4月 同年 6月 平成16年 4月 平成17年 4月 同年 6月 平成18年 4月 同年 6月	当社東営業統括部長兼機器部長 取締役に就任 東営業統括部長 営業本部長 常務取締役に就任 総括 代表取締役社長に就任(現任)	(注) 2	10
常務取締役	電子デバイス 販売推進室長	小寺 茂範	昭和29年 1月11日	平成11年 4月 平成15年 4月 平成16年 6月 平成19年 4月 同年 6月 同年同月	富士通株式会社電子デバイス営業 本部東地区第一統括営業部第一 販売部長 電子デバイス営業本部第二統括 営業部長兼第一営業部長 電子デバイス営業本部長代理兼 第二統括営業部長 当社顧問 常務取締役に就任(現任) 電子デバイス販売推進室長(現 任)	(注) 2	3
常務取締役	統括本部長兼 海外事業本部長	村田 昌幸	昭和30年 4月12日	平成15年 4月 同年 6月 平成17年 4月 平成18年 4月 同年 6月 平成20年 4月 平成21年 4月 同年 6月	当社西営業統括部長兼名古屋支 店長 取締役に就任 営業本部長代理兼電子デバイス 部長 営業担当兼海外事業推進室長 グローバル販売推進室長 海外事業本部長(現任) 統括本部長(現任) 常務取締役に就任(現任)	(注) 2	8
取締役		竹内 喜夫	昭和24年 7月 6日	平成 7年 4月 平成10年 4月 同年同月 平成16年 6月 平成17年 4月 平成21年 4月 同年 6月	都築電気株式会社第二金融営業 部長 北海道支店長 ネットワークソリューション営業 統括部長 取締役に就任 常務取締役に就任(現任) 総務人事本部長(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注) 2	-
取締役	営業本部長	長谷川久人	昭和35年 5月10日	平成11年 4月 平成12年 4月 平成15年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 同年 6月	当社京都支店長 神奈川支店長 電子デバイス部長 名古屋支店長 営業本部長(現任) 取締役に就任(現任)	(注) 2	3
取締役	総務統括部長 兼総務部長	加藤 宏隆	昭和35年11月22日	平成13年 4月 平成19年 4月 同年 6月	当社総務部長(現任) 総務統括部長(現任) 取締役に就任(現任)	(注) 2	7
取締役	プロダクト本 部長	遠山 恵三	昭和36年 5月21日	平成13年 4月 平成18年 4月 平成19年 4月 同年 6月	当社開発部長 技術統括部長 プロダクト本部長(現任) 取締役に就任(現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理統括部長 兼経理部長	湯田 豊	昭和39年 3月 7日	平成16年 4月 平成21年 4月 同年 6月	当社経理部長(現任) 経理統括部長(現任) 取締役に就任(現任)	(注) 2	1
常勤監査役		中本 徹	昭和28年 8月 8日	平成 8年 4月 平成14年 4月 平成15年 4月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成19年 6月	当社サプライ部長 大阪支店情報機器部長 第一サプライ部長 管理統括部長 監査室長 常勤監査役に就任(現任)	(注) 3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		鈴木 一兄	昭和13年 1月11日	昭和51年 1月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成19年 6月 平成21年 6月	株式会社三築商会（現株式会社 三築ツツキシステム）代表取締 役社長に就任 当社監査役に就任 株式会社三築ツツキシステム取 締役会長に就任 当社常勤監査役に就任 監査役に就任（現任）	(注) 3	16
監査役		吉井 一典	昭和32年 9月25日	平成12年11月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成20年 4月 平成21年 1月 同年 4月	都築電気株式会社経理部長（現 任） 当社監査役に就任（現任） 都築電気株式会社取締役に就任 （現任） 管理本部長補佐 管理本部長 財務経理本部長（現任）	(注) 3	1
計							69

- (注) 1 監査役鈴木一兄、吉井一典の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役
1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
吉村 榮司	昭和14年11月4日	平成14年 当社常勤監査役	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主、投資家に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先としております。

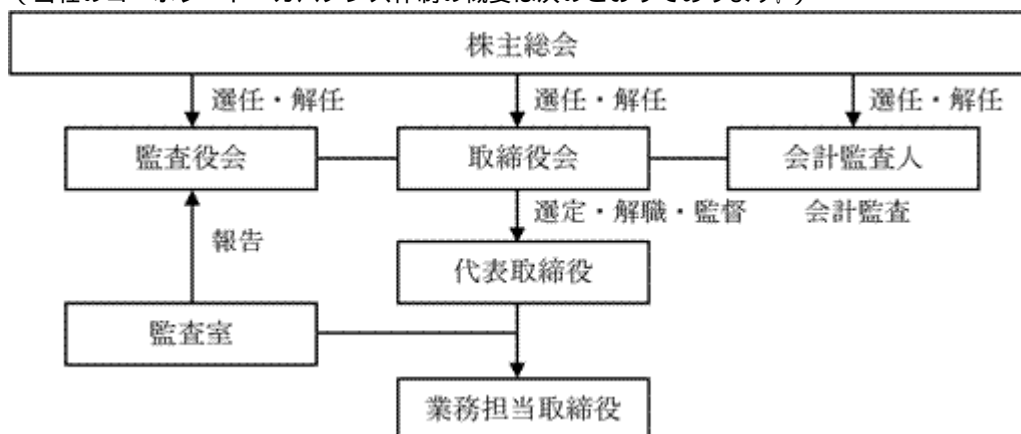
常にディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を図るべく当社ホームページ上においても最新の情報を掲載しております。

(1) 会社の機関の内容

当社の取締役会は、平成21年6月26日現在取締役8名で構成され、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付け、毎月1回以上開催しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は3名、うち2名が社外監査役であります。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し業務執行の適法性並びに適正性を中心に監査を行い、その実効性を高めることに努めております。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。)



(2) 内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社は法令、社会規範、就業規則、社内諸規程を厳格に順守し、社会的良識をもって公正な行動に努め、企業の社会的責任を果たすことを行動規範に定め、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、全社のコンプライアンスの取り組みを統括しております。また、コンプライアンスに関する相談や、不正行為等の通報のための窓口を設置し、通報者に対して不利益となるような扱いを行わないよう指導しております。

リスク管理体制につきましては、会社に重大な影響を及ぼすおそれのある損失リスクに対処するためリスク管理規程を定め、事業リスクその他のリスクに対する管理体制を整備しております。

(3) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に支払った報酬は次のとおりであります。

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬等は、95,087千円（取締役報酬等77,712千円、監査役報酬等17,375千円）であります。そのうち社外役員に対する役員報酬等は6,500千円（監査役報酬等6,500千円）であります。

なお、役員報酬等には当事業年度における役員退職慰労引当金の当期増加額15,887千円（取締役14,532千円、監査役1,355千円）が含まれております。

(4) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査室を設置し、監査役との協力体制のもとで業務監査を通して被監査部門に対する改善指導を行うなど、内部監査体制の充実を図っており、監査役会において各監査役の協議のもと内部統制の有効性を図っております。なお、平成21年3月31日現在監査室に所属している人員は1名であります。

一方、会計監査は太陽A S G有限責任監査法人が実施しており監査役（監査役会）、監査室は太陽A S G有限責任監査法人と綿密な情報交換を行い、監査体制の充実、相互の連携を高めております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

・業務を執行した会計士の氏名	7年を超える場合の継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 大村 茂	-
指定有限責任社員 業務執行社員 大矢 昇太	-

監査業務に従事する補助者は、公認会計士3名、会計士補1名、その他の監査補助者7名で構成されております。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。また、社外監査役吉井一典は親会社都築電気㈱の取締役財務経理本部長兼経理部長であります。当社と社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	27,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	27,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等の要素を勘案した上、定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、太陽A S G監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日付けをもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,475,411	5,594,038
受取手形及び売掛金	11,443,370	8,443,686
たな卸資産	2,199,739	¹ 2,007,568
繰延税金資産	81,256	76,512
その他	78,371	144,911
貸倒引当金	10,115	8,374
流動資産合計	20,268,033	16,258,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	394,115	379,301
機械装置及び運搬具(純額)	1,051	717
土地	1,393,602	1,393,602
リース資産(純額)	-	6,905
その他(純額)	31,867	17,890
有形固定資産合計	³ 1,820,637	³ 1,798,418
無形固定資産		
のれん	51,753	38,815
リース資産	-	3,850
その他	13,273	41,785
無形固定資産合計	65,027	84,451
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,096,303	² 592,921
長期貸付金	18,941	49,350
繰延税金資産	211,112	424,691
長期預金	-	900,000
その他	420,141	359,060
貸倒引当金	21,120	28,182
投資その他の資産合計	1,725,378	2,297,841
固定資産合計	3,611,043	4,180,710
資産合計	23,879,077	20,439,054

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,260,258	2 4,475,950
短期借入金	3,155,693	3,174,463
リース債務	-	2,807
未払法人税等	134,626	-
賞与引当金	147,962	148,770
役員賞与引当金	14,300	-
その他	257,962	192,527
流動負債合計	10,970,803	7,994,519
固定負債		
リース債務	-	7,625
退職給付引当金	933,014	961,668
役員退職慰労引当金	56,335	75,005
その他	5,268	5,025
固定負債合計	994,618	1,049,325
負債合計	11,965,421	9,043,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,852,717	2,852,717
資本剰余金	3,205,863	3,205,863
利益剰余金	5,606,070	5,552,964
自己株式	7,705	163,200
株主資本合計	11,656,945	11,448,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	274,736	26,753
為替換算調整勘定	22,938	26,383
評価・換算差額等合計	251,798	53,136
少数株主持分	4,911	-
純資産合計	11,913,655	11,395,209
負債純資産合計	23,879,077	20,439,054

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	34,322,078	28,328,565
売上原価	30,978,036	⁵ 25,569,205
売上総利益	3,344,041	2,759,359
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 2,651,354	^{1, 2} 2,558,030
営業利益	692,687	201,329
営業外収益		
受取利息	29,391	26,957
受取配当金	21,832	23,752
仕入割引	4,757	3,672
生命保険配当金	6,791	6,439
その他	11,849	10,372
営業外収益合計	74,622	71,195
営業外費用		
支払利息	49,443	51,048
たな卸資産廃棄損	4,880	-
為替差損	92,667	12,420
その他	1,881	424
営業外費用合計	148,873	63,893
経常利益	618,436	208,630
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,133	-
投資有価証券売却益	92,498	-
固定資産売却益	³ 59	-
特別利益合計	94,690	-
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 1,899	⁴ 2,258
投資有価証券評価損	-	71,930
特別損失合計	1,899	74,188
税金等調整前当期純利益	711,228	134,441
法人税、住民税及び事業税	321,990	122,043
法人税等調整額	18,304	61,067
法人税等合計	303,685	60,976
少数株主利益	1,492	-
当期純利益	406,050	73,465

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,852,717	2,852,717
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,852,717	2,852,717
資本剰余金		
前期末残高	3,205,644	3,205,863
当期変動額		
自己株式の処分	218	-
当期変動額合計	218	-
当期末残高	3,205,863	3,205,863
利益剰余金		
前期末残高	5,321,604	5,606,070
当期変動額		
剰余金の配当	129,478	126,570
当期純利益	406,050	73,465
在外連結子会社の機能通貨変更による増減額	7,894	-
当期変動額合計	284,465	53,105
当期末残高	5,606,070	5,552,964
自己株式		
前期末残高	2,583	7,705
当期変動額		
自己株式の取得	6,088	155,494
自己株式の処分	966	-
当期変動額合計	5,122	155,494
当期末残高	7,705	163,200
株主資本合計		
前期末残高	11,377,383	11,656,945
当期変動額		
剰余金の配当	129,478	126,570
当期純利益	406,050	73,465
自己株式の取得	6,088	155,494
自己株式の処分	1,184	-
在外連結子会社の機能通貨変更による増減額	7,894	-
当期変動額合計	279,562	208,599
当期末残高	11,656,945	11,448,346

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	484,666	274,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	209,930	301,490
当期変動額合計	209,930	301,490
当期末残高	274,736	26,753
為替換算調整勘定		
前期末残高	18,562	22,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,501	3,444
当期変動額合計	41,501	3,444
当期末残高	22,938	26,383
評価・換算差額等合計		
前期末残高	503,229	251,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251,431	304,934
当期変動額合計	251,431	304,934
当期末残高	251,798	53,136
少数株主持分		
前期末残高	3,419	4,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,492	4,911
当期変動額合計	1,492	4,911
当期末残高	4,911	-
純資産合計		
前期末残高	11,884,032	11,913,655
当期変動額		
剰余金の配当	129,478	126,570
当期純利益	406,050	73,465
自己株式の取得	6,088	155,494
自己株式の処分	1,184	-
在外連結子会社の機能通貨変更による増減額	7,894	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249,939	309,846
当期変動額合計	29,623	518,446
当期末残高	11,913,655	11,395,209

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	711,228	134,441
減価償却費	38,527	31,605
のれん償却額	12,938	12,938
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,262	5,320
賞与引当金の増減額（は減少）	602	807
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3,700	14,300
退職給付引当金の増減額（は減少）	22,269	28,654
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	69,423	18,670
受取利息及び受取配当金	51,224	50,710
支払利息	49,443	51,048
為替差損益（は益）	30,538	21,523
その他の営業外収益	23,397	-
その他の営業外費用	6,762	-
その他の営業外損益（は益）	-	20,060
固定資産除却損	1,899	2,258
投資有価証券売却損益（は益）	92,498	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	71,930
その他の特別損益（は益）	59	-
売上債権の増減額（は増加）	3,974,348	2,998,470
たな卸資産の増減額（は増加）	464,115	190,305
仕入債務の増減額（は減少）	2,789,240	2,784,043
未払又は未収消費税等の増減額	52,585	100,109
その他	89,634	9,018
小計	2,242,613	546,687
利息及び配当金の受取額	51,202	50,525
利息の支払額	46,740	58,060
その他の収入	18,567	16,467
その他の支出	6,738	319
法人税等の支払額	330,109	281,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,928,796	273,595

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	900,000
有形固定資産の取得による支出	28,937	2,527
有形固定資産の売却による収入	209	-
無形固定資産の取得による支出	2,830	30,294
投資有価証券の取得による支出	26,639	37,700
投資有価証券の売却による収入	357,450	20,000
子会社株式の取得による支出	-	5,481
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	20,404	-
貸付けによる支出	13,000	36,000
貸付金の回収による収入	1,612	5,590
その他の支出	-	1,590
その他の収入	40,241	76,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	307,703	911,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	196,264	19,922
長期借入金の返済による支出	28,000	-
自己株式の取得による支出	6,088	155,494
自己株式の売却による収入	1,184	-
配当金の支払額	129,180	125,020
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	888
少数株主への配当金の支払額	-	630
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,179	262,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,117	18,251
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,236,562	881,387
現金及び現金同等物の期首残高	4,233,837	6,470,400
現金及び現金同等物の期末残高	6,470,400	5,589,013

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社ツヅキデンソー TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE. LTD. 都築電産香港有限公司 都築電産貿易(上海)有限公司 株式会社三築ツヅキシステム なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった株式会社三築ツヅキシステムは、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 株式会社三築ツヅキシステムは、新たに株式を取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、都築電産貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 a. 商品 先入先出法による原価法 b. 製品・仕掛品 個別法による原価法 c. 原材料 先入先出法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社ツヅキデンソー TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE. LTD. 都築電産香港有限公司 都築電産貿易(上海)有限公司 株式会社三築ツヅキシステム</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 a. 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) b. 製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) c. 原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 また、この変更に伴い、前連結会計年度まで営業外費用に計上していた「たな卸資産廃棄損」は売上原価に含めて計上しております。 この結果、当連結会計年度の売上総利益、営業利益がそれぞれ50,258千円減少し、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,471千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p> デリバティブ取引</p> <p> 原則として時価法</p> <p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産</p> <p> 主として定率法</p> <p> ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p> なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p> （会計方針の変更）</p> <p> 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p> （追加情報）</p> <p> 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p> 無形固定資産</p> <p> 定額法</p>	<p>有価証券</p> <p> 同左</p> <p> デリバティブ取引</p> <p> 同左</p> <p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 同左</p> <p> 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 同左</p> <p> リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産）</p> <p> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の基準で計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を発生翌期より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を発生翌期より費用処理しております。 (追加情報) 当連結会計年度において平均残存勤務期間を再検討した結果、当社において平均残存勤務期間が従来の費用処理年数より短くなったため、数理計算上の差異の処理年数については15年から13年に変更しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) リース取引の処理方法</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(6) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債務計上額に対応する為替予約については振当処理を行っており、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務、借入金利 <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動による損失への影響を回避する目的で、為替予約取引等を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。いずれも実取引に対応するものであり、投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、取引通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却することとしております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務計上額に対応する為替予約については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動による損失への影響を回避する目的で、為替予約取引等を利用しております。これらは実取引に対応するものであり、投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、取引通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他の営業外収益」(当連結会計年度は 20,485千円)及び「その他の営業外費用」(当連結会計年度は424千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他の営業外損益(は益)」として表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1	1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 1,876,466千円 仕掛品 37,686千円 原材料及び貯蔵品 93,415千円
2 担保に供している資産 投資有価証券 236,006千円 上記の資産は、仕入債務4,386,141千円の担保に供して おります。	2 担保に供している資産 投資有価証券 58,548千円 上記の資産は、仕入債務93,028千円の担保に供して おります。
3 有形固定資産減価償却累計額 319,571千円	3 有形固定資産減価償却累計額 329,997千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
荷造運送費 177,823千円	運送費及び保管費 182,699千円
広告宣伝費 19,106	広告宣伝費 8,045
役員報酬 111,061	役員報酬 112,903
従業員給与手当 883,471	給料 876,753
賞与 111,263	賞与 101,786
賞与引当金繰入額 113,047	貸倒引当金繰入額 5,338
役員賞与引当金繰入額 14,300	賞与引当金繰入額 117,763
退職金 8,161	退職給付引当金繰入額 61,827
退職給付引当金繰入額 77,004	役員退職慰労引当金繰入額 18,670
役員退職慰労引当金繰入額 17,416	法定福利及び厚生費 208,176
厚生費 216,736	交際費 49,875
接待交際費 68,064	旅費及び交通費 144,580
旅費交通費 165,339	減価償却費 16,175
減価償却費 17,378	地代家賃 117,680
地代家賃 116,116	研究開発費 35,104
研究開発費 32,012	
2 一般管理費に含まれる研究開発費 32,012千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 35,104千円
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 その他 59千円	3
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 その他 1,899千円	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,163千円 その他 1,094千円
5	5 期末たな卸高は、たな卸資産の帳簿価額の切下げ後の 金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含 まれております。 7,471千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,969,297	-	-	9,969,297
合計	9,969,297	-	-	9,969,297
自己株式				
普通株式(注)	5,631	11,932	2,170	15,393
合計	5,631	11,932	2,170	15,393

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11,932株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加11,600株、単元未満株式の買取りによる増加332株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,170株は、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	64,777	6.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月19日 取締役会	普通株式	64,700	6.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	64,700	利益剰余金	6.5	平成20年3月31日	平成20年6月13日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,969,297	-	-	9,969,297
合計	9,969,297	-	-	9,969,297
自己株式				
普通株式(注)	15,393	435,639	-	451,032
合計	15,393	435,639	-	451,032

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加435,639株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加435,000株、単元未満株式の買取りによる増加639株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	64,700	6.5	平成20年3月31日	平成20年6月13日
平成20年10月16日 取締役会	普通株式	61,870	6.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	33,313	利益剰余金	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	6,475,411千円	現金及び預金勘定	5,594,038千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定 期積金	5,011千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定 期積金	5,025千円
現金及び現金同等物	6,470,400千円	現金及び現金同等物	5,589,013千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)				1. ファイナンス・リース取引(借手側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引
	工具器具 及び備品	無形固定資産(ソフ トウェア)	合計	リース資産の内容
取得価額相当額	141,136千円	381,873千円	523,010千円	(ア)有形固定資産
減価償却累計額 相当額	79,004千円	176,549千円	255,553千円	工具、器具及び備品
期末残高相当額	62,132千円	205,323千円	267,456千円	(イ)無形固定資産
(2) 未経過リース料期末残高相当額				ソフトウェア
1年以内				リース資産の減価償却の方法
1年超				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
合計	271,823千円			「4. 会計処理基準に関する事項(2)減価償却資産 の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
支払リース料	104,672千円			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額
減価償却費相当額	100,150千円			
支払利息相当額	5,317千円			工具、器具 及び備品
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				無形固定資産(ソフ トウェア)
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用 年数とし、残存価額を零とする定額法によっており ます。				合計
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各 期への配分方法については、利息法によっておりま す。				取得価額相当額
				140,374千円
				368,391千円
				508,766千円
				103,715千円
				228,114千円
				331,829千円
				36,659千円
				140,277千円
				176,937千円
				(2) 未経過リース料期末残高相当額
				1年以内
				88,635千円
				1年超
				92,211千円
				合計
				180,846千円
				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額
				支払リース料
				103,788千円
				減価償却費相当額
				99,290千円
				支払利息相当額
				4,035千円
				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左
				2. オペレーティング・リース取引
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料
				1年以内
				6,827千円
				1年超
				627千円
				合計
				7,454千円

(有価証券関係)
前連結会計年度
その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	534,587	1,012,853	478,265
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	534,587	1,012,853	478,265
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	69,207	52,178	17,029
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	69,207	52,178	17,029
合計		603,795	1,065,031	461,236

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
357,450	92,498

時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,271
その他	30,000
合計	31,271

その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	-	30,000	-	-
合計	-	30,000	-	-

当連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの

		当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	91,118	213,371	122,253
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	91,118	213,371	122,253
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	458,766	349,677	109,089
	(2) 債券	10,000	9,136	864
	(3) その他	-	-	-
	小計	468,766	358,813	109,953
合計		559,884	572,184	12,299

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損71,930千円を計上しております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却損益の合計額(千円)
20,000	-

時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,057
その他	19,680
合計	20,737

その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
社債	-	9,136	-	-
2. その他	-	19,680	-	-
合計	-	28,816	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。また、金利の変動によるリスク回避を目的とした金利スワップ取引を行っております。なお、一定の条件を満たすデリバティブ取引についてはヘッジ会計を採用しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務、借入金 <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替変動による損失への影響を回避する目的で、為替予約取引等を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。いずれも実取引に対応するものであり、投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、取引通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動等による、また、金利スワップ取引は金利の変動等によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は経理部が実需の範囲内で行うこととしており、取引結果は毎月取締役会に報告することとしております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。なお、一定の条件を満たすデリバティブ取引についてはヘッジ会計を採用しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替変動による損失への影響を回避する目的で、為替予約取引等を利用しております。これらは実取引に対応するものであり、投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、取引通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は、為替相場の変動等によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。</p> <p>提出会社都築電産(株)については、昭和55年から勤続2年以上の定年退職者の退職金の50%について適格退職年金制度を採用していましたが、平成9年から勤続10年以上の退職者の退職金の53%について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している提出会社の複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">204,221,962千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">197,752,321千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,469,641千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.71%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金33,750,140千円、年金財政計算上の過去勤務債務残高27,280,499千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定率償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金22,835千円を含む59,030千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,198,924千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">375,745千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">823,179千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">109,834千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">933,014千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">933,014千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	204,221,962千円	年金財政計算上の給付債務の額	197,752,321千円	差引額	6,469,641千円	(1) 退職給付債務	1,198,924千円	(2) 年金資産	375,745千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	823,179千円	(4) 未認識数理計算上の差異	109,834千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	933,014千円	(6) 前払年金費用	- 千円	(7) 退職給付引当金(5) - (6)	933,014千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。</p> <p>提出会社都築電産(株)については、昭和55年から勤続2年以上の定年退職者の退職金の50%について適格退職年金制度を採用していましたが、平成9年から勤続10年以上の退職者の退職金の53%について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している提出会社の複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">180,777,151千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">206,841,044千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">26,063,892千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.71%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金824,442千円、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,239,450千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金22,624千円を含む58,202千円を費用処理しております。</p> <p>また、(株)三築ツツキシステムは提出会社都築電産(株)と異なる総合設立型厚生年金基金に加入しております。ただし、その重要性が乏しいため、当該年金制度全体の直近の積立状況等に関する注記を省略しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,331,102千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">325,162千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">1,005,940千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">44,273千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">961,668千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">961,668千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	180,777,151千円	年金財政計算上の給付債務の額	206,841,044千円	差引額	26,063,892千円	(1) 退職給付債務	1,331,102千円	(2) 年金資産	325,162千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,005,940千円	(4) 未認識数理計算上の差異	44,273千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	961,668千円	(6) 前払年金費用	- 千円	(7) 退職給付引当金(5) - (6)	961,668千円
年金資産の額	204,221,962千円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	197,752,321千円																																								
差引額	6,469,641千円																																								
(1) 退職給付債務	1,198,924千円																																								
(2) 年金資産	375,745千円																																								
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	823,179千円																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	109,834千円																																								
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	933,014千円																																								
(6) 前払年金費用	- 千円																																								
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	933,014千円																																								
年金資産の額	180,777,151千円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	206,841,044千円																																								
差引額	26,063,892千円																																								
(1) 退職給付債務	1,331,102千円																																								
(2) 年金資産	325,162千円																																								
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,005,940千円																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	44,273千円																																								
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	961,668千円																																								
(6) 前払年金費用	- 千円																																								
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	961,668千円																																								
<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">94,775千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">82,195千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,850千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">17,947千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">322千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	94,775千円	(1) 勤務費用	82,195千円	(2) 利息費用	30,850千円	(3) 期待運用収益(減算)	17,947千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	322千円	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74,356千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">73,127千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,337千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">15,030千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,078千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	74,356千円	(1) 勤務費用	73,127千円	(2) 利息費用	28,337千円	(3) 期待運用収益(減算)	15,030千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	12,078千円																				
退職給付費用	94,775千円																																								
(1) 勤務費用	82,195千円																																								
(2) 利息費用	30,850千円																																								
(3) 期待運用収益(減算)	17,947千円																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	322千円																																								
退職給付費用	74,356千円																																								
(1) 勤務費用	73,127千円																																								
(2) 利息費用	28,337千円																																								
(3) 期待運用収益(減算)	15,030千円																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	12,078千円																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
(1) 割引率 2.5%	(1) 割引率 2.0%
(2) 期待運用収益率 4.0%	(2) 期待運用収益率 4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 15年	(4) 数理計算上の差異の処理年数 13年
(追加情報)	
当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,515千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">60,102千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">13,588千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">371,876千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">22,857千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">49,326千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">158千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券否認</td><td style="text-align: right;">2,664千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">32,129千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,921千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,208千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">577,348千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48,085千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">529,263千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">18,629千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">168,605千円</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">49,659千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">236,894千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">292,368千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	4,515千円	賞与引当金損金算入限度超過額	60,102千円	未払事業税否認	13,588千円	退職給付引当金否認	371,876千円	役員退職慰労引当金否認	22,857千円	ゴルフ会員権評価損否認	49,326千円	ゴルフ会員権貸倒引当金否認	158千円	投資有価証券否認	2,664千円	土地	32,129千円	その他	9,921千円	繰越欠損金	10,208千円	繰延税金資産小計	577,348千円	評価性引当額	48,085千円	繰延税金資産合計	529,263千円	保険積立金	18,629千円	その他有価証券評価差額金	168,605千円	海外子会社留保利益	49,659千円	繰延税金負債合計	236,894千円	繰延税金資産の純額	292,368千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,248千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">60,431千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">765千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">388,455千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">30,440千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">49,326千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">158千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">34,945千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">32,129千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,257千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,470千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">623,629千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">98,855千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">524,773千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,138千円</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">4,430千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">23,569千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">501,203千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	7,248千円	賞与引当金損金算入限度超過額	60,431千円	未払事業税否認	765千円	退職給付引当金否認	388,455千円	役員退職慰労引当金否認	30,440千円	ゴルフ会員権評価損否認	49,326千円	ゴルフ会員権貸倒引当金否認	158千円	投資有価証券	34,945千円	土地	32,129千円	その他	12,257千円	繰越欠損金	7,470千円	繰延税金資産小計	623,629千円	評価性引当額	98,855千円	繰延税金資産合計	524,773千円	その他有価証券評価差額金	19,138千円	海外子会社留保利益	4,430千円	繰延税金負債合計	23,569千円	繰延税金資産の純額	501,203千円
貸倒引当金繰入限度超過額	4,515千円																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	60,102千円																																																																										
未払事業税否認	13,588千円																																																																										
退職給付引当金否認	371,876千円																																																																										
役員退職慰労引当金否認	22,857千円																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	49,326千円																																																																										
ゴルフ会員権貸倒引当金否認	158千円																																																																										
投資有価証券否認	2,664千円																																																																										
土地	32,129千円																																																																										
その他	9,921千円																																																																										
繰越欠損金	10,208千円																																																																										
繰延税金資産小計	577,348千円																																																																										
評価性引当額	48,085千円																																																																										
繰延税金資産合計	529,263千円																																																																										
保険積立金	18,629千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	168,605千円																																																																										
海外子会社留保利益	49,659千円																																																																										
繰延税金負債合計	236,894千円																																																																										
繰延税金資産の純額	292,368千円																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	7,248千円																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	60,431千円																																																																										
未払事業税否認	765千円																																																																										
退職給付引当金否認	388,455千円																																																																										
役員退職慰労引当金否認	30,440千円																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	49,326千円																																																																										
ゴルフ会員権貸倒引当金否認	158千円																																																																										
投資有価証券	34,945千円																																																																										
土地	32,129千円																																																																										
その他	12,257千円																																																																										
繰越欠損金	7,470千円																																																																										
繰延税金資産小計	623,629千円																																																																										
評価性引当額	98,855千円																																																																										
繰延税金資産合計	524,773千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	19,138千円																																																																										
海外子会社留保利益	4,430千円																																																																										
繰延税金負債合計	23,569千円																																																																										
繰延税金資産の純額	501,203千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.3%</td></tr> <tr><td>住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">12.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">33.6%</td></tr> <tr><td>子会社配当金</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>親会社との税率差</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他の税額控除</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.3%	住民税の均等割	12.0%	評価性引当額の増減	11.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	海外子会社留保利益	33.6%	子会社配当金	10.0%	のれん償却額	3.9%	親会社との税率差	1.4%	外国税額控除	2.3%	その他の税額控除	1.3%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																														
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.3%																																																																										
住民税の均等割	12.0%																																																																										
評価性引当額の増減	11.3%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%																																																																										
海外子会社留保利益	33.6%																																																																										
子会社配当金	10.0%																																																																										
のれん償却額	3.9%																																																																										
親会社との税率差	1.4%																																																																										
外国税額控除	2.3%																																																																										
その他の税額控除	1.3%																																																																										
その他	1.0%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結グループは、生産部材としての電子デバイス製品、電子機器、これらに係る受託設計開発サービスの提供及びコンピュータサプライ用品の販売を行っております。

当連結会計年度につきましては、単一の事業活動を営んでおりますので、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結グループは、生産部材としての電子デバイス製品、電子機器、これらに係る受託設計開発サービスの提供及びコンピュータサプライ用品の販売を行っております。

当連結会計年度につきましては、単一の事業活動を営んでおりますので、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,344,544	3,977,534	34,322,078	-	34,322,078
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,392,779	4,187	1,396,967	(1,396,967)	-
計	31,737,323	3,981,721	35,719,045	(1,396,967)	34,322,078
営業費用	31,121,304	3,905,053	35,026,358	(1,396,967)	33,629,390
営業利益	616,019	76,668	692,687	-	692,687
資産	21,190,917	1,064,689	22,255,607	1,623,469	23,879,077

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア……シンガポール、香港、中国
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,038,667千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金及び投資有価証券）であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,694,981	3,633,583	28,328,565	-	28,328,565
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,389,860	6,619	1,396,480	(1,396,480)	-
計	26,084,842	3,640,203	29,725,046	(1,396,480)	28,328,565
営業費用	25,902,161	3,625,853	29,528,015	(1,400,779)	28,127,236
営業利益	182,680	14,349	197,030	4,298	201,329
資産	17,213,810	1,046,067	18,259,877	2,179,176	20,439,054

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア……シンガポール、香港、中国
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,449,169千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金及び投資有価証券）であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益は「日本」が50,258千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,082,532	78,900	4,161,432
連結売上高（千円）			34,322,078
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.9	0.2	12.1

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア……シンガポール、香港、中国
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,768,652	6,080	3,774,733
連結売上高（千円）			28,328,565
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.3	0.0	13.3

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア……シンガポール、香港、中国
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

重要性がないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、関連当事者の存在に関する開示が追加されております。

- 1．関連当事者との取引
重要性がないため記載しておりません。
- 2．親会社に関する注記
親会社情報
都築電気株式会社（東京証券取引所市場第二部に上場）

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,196円39銭	1,197円19銭
1株当たり当期純利益金額	40円78銭	7円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	406,050	73,465
普通株式に係る当期純利益(千円)	406,050	73,465
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,957	9,518

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>当社は平成20年4月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 500,000株(発行済株式総数に対する割合 5.01%)</p> <p>取得価額の総額 178,500,000円</p> <p>取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得</p> <p>(2) 取得日 平成20年4月15日</p> <p>(3) その他 上記ToSTNeT-3による取得の結果、当社普通株式435,000株(取得価額155,295,000円)を取得いたしました。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,155,693	3,174,463	1.45	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	2,807	2.14	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	7,625	2.14	平成22年～25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,155,693	3,184,896	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,782	2,888	1,953	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	7,466,795	8,338,080	7,131,535	5,392,153
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	123,449	134,686	52,454	71,239
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	40,781	86,563	38,519	15,360
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	4.28	9.09	4.05	1.61

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,933,146	4,941,422
受取手形	1,124,671	748,636
売掛金	9,392,435 ³	6,903,334 ³
商品	1,634,975	-
製品	89,651	-
原材料	129,597	-
仕掛品	15,365	-
たな卸資産	-	1,708,683 ¹
前払費用	42,792	36,785
繰延税金資産	77,914	71,696
短期貸付金	-	153,582 ³
未収入金	10,568	23,311
その他	12,429	88,121
貸倒引当金	2,103	1,532
流動資産合計	18,461,445	14,674,041
固定資産		
有形固定資産		
建物	571,072	567,532
減価償却累計額	181,018	191,850
建物(純額)	390,054	375,681
車両運搬具	520	520
減価償却累計額	499	504
車両運搬具(純額)	20	15
工具、器具及び備品	139,067	124,695
減価償却累計額	113,396	111,658
工具、器具及び備品(純額)	25,670	13,036
土地	1,393,602	1,393,602
リース資産	-	4,132
減価償却累計額	-	172
リース資産(純額)	-	3,960
有形固定資産合計	1,809,348	1,786,296
無形固定資産		
ソフトウェア	2,451	31,385
リース資産	-	3,850
電話加入権	8,779	8,674
施設利用権	215	136
無形固定資産合計	11,446	44,046

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,033,655	2 544,144
関係会社株式	416,881	422,362
長期貸付金	17,747	48,440
従業員に対する長期貸付金	1,193	910
破産更生債権等	20,726	22,316
繰延税金資産	234,275	411,566
長期預金	-	900,000
敷金	52,899	41,084
差入保証金	168,277	163,635
その他	85,674	21,504
貸倒引当金	21,120	28,182
投資その他の資産合計	2,010,212	2,547,783
固定資産合計	3,831,007	4,378,126
資産合計	22,292,453	19,052,168
負債の部		
流動負債		
支払手形	527,159	379,683
買掛金	2 5,782,218	2 3,370,981
短期借入金	2,855,500	2,855,500
リース債務	-	1,993
未払金	58,184	52,334
未払費用	77,951	68,620
未払法人税等	122,052	-
未払消費税等	56,415	-
預り金	30,998	27,870
賞与引当金	134,288	134,810
役員賞与引当金	13,000	-
その他	15,571	16,783
流動負債合計	9,673,340	6,908,578
固定負債		
リース債務	-	5,826
退職給付引当金	867,545	906,307
役員退職慰労引当金	42,480	58,367
その他	5,011	5,025
固定負債合計	915,036	975,526
負債合計	10,588,376	7,884,105

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,852,717	2,852,717
資本剰余金		
資本準備金	3,191,761	3,191,761
その他資本剰余金	13,883	13,883
資本剰余金合計	3,205,644	3,205,644
利益剰余金		
利益準備金	102,011	102,011
その他利益剰余金		
別途積立金	4,840,000	4,840,000
繰越利益剰余金	436,934	352,707
利益剰余金合計	5,378,945	5,294,719
自己株式	7,705	163,200
株主資本合計	11,429,602	11,189,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	274,474	21,818
評価・換算差額等合計	274,474	21,818
純資産合計	11,704,077	11,168,063
負債純資産合計	22,292,453	19,052,168

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2,246,589	1,543,185
商品売上高	27,416,779	22,533,773
手数料収入	30,197	26,095
売上高合計	29,693,567	24,103,053
売上原価		
製品期首たな卸高	123,509	89,651
当期製品製造原価	2,034,781	1,521,550
合計	2,158,290	1,611,202
製品期末たな卸高	89,651	45,777
製品売上原価	2,068,639	1,565,425
商品期首たな卸高	2,150,675	1,634,975
当期商品仕入高	24,397,999	20,269,909
合計	26,548,675	21,904,884
他勘定振替高	3 14,429	3 12,059
商品期末たな卸高	1,634,975	1,556,352
商品売上原価	24,899,270	20,336,472
売上原価合計	26,967,909	5 21,901,897
売上総利益	2,725,657	2,201,155
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	142,910	141,889
広告宣伝費	17,653	7,436
役員報酬	71,490	79,200
給料	702,325	687,660
賞与	94,591	87,358
貸倒引当金繰入額	-	6,491
賞与引当金繰入額	99,373	103,803
役員賞与引当金繰入額	13,000	-
退職金	8,161	-
退職給付引当金繰入額	70,135	54,234
役員退職慰労引当金繰入額	15,338	15,887
法定福利及び厚生費	180,330	171,916
交際費	54,768	38,576
旅費及び交通費	136,001	115,479
通信費	41,547	36,807
水道光熱費	12,239	12,390
消耗品費	41,557	36,174
租税公課	38,885	37,695
減価償却費	11,690	12,191
修繕費	20,209	21,512
地代家賃	77,820	79,311
研究開発費	1 32,012	1 35,104
その他	280,447	288,420
販売費及び一般管理費合計	2,162,489	2,069,540
営業利益	563,168	131,615

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	21,405	23,508
受取配当金	2 75,990	2 56,108
仕入割引	4,725	3,672
為替差益	-	3,995
生命保険配当金	6,791	6,439
雑収入	7,474	9,527
営業外収益合計	116,387	103,252
営業外費用		
支払利息	43,151	44,550
商品廃棄損	2,737	-
原材料廃棄損	2,142	-
為替差損	84,335	-
雑損失	1,128	273
営業外費用合計	133,497	44,823
経常利益	546,058	190,043
特別利益		
投資有価証券売却益	90,156	-
特別利益合計	90,156	-
特別損失		
固定資産除却損	4 1,527	4 2,221
投資有価証券評価損	-	60,014
特別損失合計	1,527	62,236
税引前当期純利益	634,687	127,807
法人税、住民税及び事業税	295,886	107,069
法人税等調整額	2,918	21,606
法人税等合計	292,968	85,463
当期純利益	341,719	42,343

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,325,568	64.0	875,781	57.2
労務費		373,515	18.0	340,937	22.3
経費		372,682	18.0	314,431	20.5
当期総製造費用		2,071,765	100.0	1,531,150	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	30,612		15,365	
合計		2,102,378		1,546,515	
期末仕掛品たな卸高		15,365		13,138	
他勘定振替高		52,231		11,826	
当期製品製造原価		2,034,781		1,521,550	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
外注加工費 (千円)	141,012	144,695
計算費 (千円)	12,029	10,985
減価償却費 (千円)	21,434	15,430
修繕費 (千円)	6,711	6,591

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
原材料廃棄損 (千円)	2,142	-
販売費及び一般管理費 (千円)	49,447	11,826
その他	641	-
合計 (千円)	52,231	11,826

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,852,717	2,852,717
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,852,717	2,852,717
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,191,761	3,191,761
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,191,761	3,191,761
その他資本剰余金		
前期末残高	13,883	13,883
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,883	13,883
資本剰余金合計		
前期末残高	3,205,644	3,205,644
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,205,644	3,205,644
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	102,011	102,011
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	102,011	102,011
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,640,000	4,840,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	4,840,000	4,840,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	424,693	436,934
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
剰余金の配当	129,478	126,570
当期純利益	341,719	42,343
当期変動額合計	12,241	84,226
当期末残高	436,934	352,707

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,166,704	5,378,945
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	129,478	126,570
当期純利益	341,719	42,343
当期変動額合計	212,241	84,226
当期末残高	5,378,945	5,294,719
自己株式		
前期末残高	1,617	7,705
当期変動額		
自己株式の取得	6,088	155,494
当期変動額合計	6,088	155,494
当期末残高	7,705	163,200
株主資本合計		
前期末残高	11,223,449	11,429,602
当期変動額		
剰余金の配当	129,478	126,570
当期純利益	341,719	42,343
自己株式の取得	6,088	155,494
当期変動額合計	206,152	239,721
当期末残高	11,429,602	11,189,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	479,852	274,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205,377	296,292
当期変動額合計	205,377	296,292
当期末残高	274,474	21,818
評価・換算差額等合計		
前期末残高	479,852	274,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205,377	296,292
当期変動額合計	205,377	296,292
当期末残高	274,474	21,818
純資産合計		
前期末残高	11,703,301	11,704,077
当期変動額		
剰余金の配当	129,478	126,570
当期純利益	341,719	42,343
自己株式の取得	6,088	155,494
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205,377	296,292
当期変動額合計	775	536,014
当期末残高	11,704,077	11,168,063

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (2) 製品・仕掛品 個別法による原価法 (3) 原材料 先入先出法による原価法	(1) 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 また、この変更に伴い、前事業年度まで営業外費用に計上していた「商品廃棄損」及び「原材料廃棄損」は売上原価に含めて計上しております。 この結果、当事業年度の売上総利益、営業利益がそれぞれ50,258千円減少し、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ7,471千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の基準で計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において平均残存勤務期間を再検討した結果、当社において平均残存勤務期間が従来の費用処理年数より短くなったため、数理計算上の差異の処理年数については15年から13年に変更しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債務計上額に対応する為替予約については振当処理を行っており、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動による損失への影響を回避する目的で、為替予約取引等を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。いずれも実取引に対応するものであり、投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、取引通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務計上額に対応する為替予約については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動による損失への影響を回避する目的で、為替予約取引等を利用しております。これらは実取引に対応するものであり、投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、取引通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」として掲記していたものは、当事業年度から「たな卸資産」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」は、それぞれ1,556,352千円、45,777千円、93,415千円、13,138千円であります。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1	1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 1,602,129千円 仕掛品 13,138千円 原材料及び貯蔵品 93,415千円
2 担保に供している資産 投資有価証券 236,006千円 上記の資産は仕入債務4,294,450千円及び保証債務91,690千円の担保に供しております。	2 担保に供している資産 投資有価証券 58,548千円 上記の資産は仕入債務93,028千円の担保に供しております。
3 関係会社に対する資産 売掛金 427,329千円	3 関係会社に対する資産 売掛金 278,578千円 短期貸付金 153,582千円
4 保証債務 関係会社㈱ツツキデンソーの仕入債務の保証 91,690千円 関係会社都築電産香港有限公司の金融機関からの借入債務の保証 50,193千円 関係会社㈱三築ツツキシステムの仕入債務の保証 284,755千円	4 保証債務 関係会社都築電産香港有限公司の金融機関からの借入債務の保証 29,671千円 関係会社㈱三築ツツキシステムの仕入債務の保証 201,492千円 関係会社都築電産貿易(上海)有限公司の金融機関からの借入債務の保証 39,292千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費 32,012千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 35,104千円
2 受取配当金には関係会社のものが54,805千円含まれております。	2 受取配当金には関係会社のものが、32,964千円含まれております。
3 他勘定振替高の内訳 商品廃棄損振替2,740千円、販売費及び一般管理費への振替11,388千円およびその他への振替300千円です。	3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費への振替10,981千円およびその他への振替1,078千円です。
4 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 1,527千円	4 固定資産除却損の内訳 建物 1,163千円 工具、器具及び備品 1,058千円
5	5 期末たな卸高は、たな卸資産の帳簿価額の切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 7,471千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,461	11,932	-	15,393
合計	3,461	11,932	-	15,393

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加11,932株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加11,600株、単元未満株式の買取りによる増加332株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	15,393	435,639	-	451,032
合計	15,393	435,639	-	451,032

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加435,639株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加435,000株、単元未満株式の買取りによる増加639株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産(ソフトウエア)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">141,136千円</td> <td style="text-align: right;">381,873千円</td> <td style="text-align: right;">523,010千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">79,004千円</td> <td style="text-align: right;">176,549千円</td> <td style="text-align: right;">255,553千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">62,132千円</td> <td style="text-align: right;">205,323千円</td> <td style="text-align: right;">267,456千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">98,070千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">173,753千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">271,823千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">104,672千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">100,150千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,317千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具器具 及び備品	無形固定資産(ソフトウエア)	合計	取得価額相当額	141,136千円	381,873千円	523,010千円	減価償却累計額相当額	79,004千円	176,549千円	255,553千円	期末残高相当額	62,132千円	205,323千円	267,456千円	1年以内	98,070千円	1年超	173,753千円	合計	271,823千円	支払リース料	104,672千円	減価償却費相当額	100,150千円	支払利息相当額	5,317千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 工具、器具及び備品</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウエア</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産(ソフトウエア)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">140,374千円</td> <td style="text-align: right;">368,391千円</td> <td style="text-align: right;">508,766千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">103,715千円</td> <td style="text-align: right;">228,114千円</td> <td style="text-align: right;">331,829千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">36,659千円</td> <td style="text-align: right;">140,277千円</td> <td style="text-align: right;">176,937千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">88,635千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">92,211千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">180,846千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103,788千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99,290千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,035千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		工具、器具 及び備品	無形固定資産(ソフトウエア)	合計	取得価額相当額	140,374千円	368,391千円	508,766千円	減価償却累計額相当額	103,715千円	228,114千円	331,829千円	期末残高相当額	36,659千円	140,277千円	176,937千円	1年以内	88,635千円	1年超	92,211千円	合計	180,846千円	支払リース料	103,788千円	減価償却費相当額	99,290千円	支払利息相当額	4,035千円
	工具器具 及び備品	無形固定資産(ソフトウエア)	合計																																																						
取得価額相当額	141,136千円	381,873千円	523,010千円																																																						
減価償却累計額相当額	79,004千円	176,549千円	255,553千円																																																						
期末残高相当額	62,132千円	205,323千円	267,456千円																																																						
1年以内	98,070千円																																																								
1年超	173,753千円																																																								
合計	271,823千円																																																								
支払リース料	104,672千円																																																								
減価償却費相当額	100,150千円																																																								
支払利息相当額	5,317千円																																																								
	工具、器具 及び備品	無形固定資産(ソフトウエア)	合計																																																						
取得価額相当額	140,374千円	368,391千円	508,766千円																																																						
減価償却累計額相当額	103,715千円	228,114千円	331,829千円																																																						
期末残高相当額	36,659千円	140,277千円	176,937千円																																																						
1年以内	88,635千円																																																								
1年超	92,211千円																																																								
合計	180,846千円																																																								
支払リース料	103,788千円																																																								
減価償却費相当額	99,290千円																																																								
支払利息相当額	4,035千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,515千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">54,642千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">12,390千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">6,366千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">353,004千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">17,285千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">49,326千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">158千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,281千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">31,822千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券否認</td><td style="text-align: right;">453千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">531,247千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">31,822千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">499,424千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">18,629千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">168,605千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">187,234千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">312,189千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	4,515千円	賞与引当金損金算入限度超過額	54,642千円	未払事業税否認	12,390千円	未払法定福利費否認	6,366千円	退職給付引当金否認	353,004千円	役員退職慰労引当金否認	17,285千円	ゴルフ会員権評価損否認	49,326千円	ゴルフ会員権貸倒引当金否認	158千円	一括償却資産	1,281千円	土地	31,822千円	投資有価証券否認	453千円	繰延税金資産小計	531,247千円	評価性引当額	31,822千円	繰延税金資産合計	499,424千円	保険積立金	18,629千円	その他有価証券評価差額金	168,605千円	繰延税金負債合計	187,234千円	繰延税金資産の純額	312,189千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,248千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">54,854千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">157千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費否認</td><td style="text-align: right;">6,396千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,040千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">368,776千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">23,749千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">49,326千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">158千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,125千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">31,822千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">32,366千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">579,065千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">76,664千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">502,400千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,138千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">19,138千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">483,262千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	7,248千円	賞与引当金損金算入限度超過額	54,854千円	未払事業税否認	157千円	未払法定福利費否認	6,396千円	棚卸資産評価損否認	3,040千円	退職給付引当金否認	368,776千円	役員退職慰労引当金否認	23,749千円	ゴルフ会員権評価損否認	49,326千円	ゴルフ会員権貸倒引当金否認	158千円	一括償却資産	1,125千円	土地	31,822千円	投資有価証券	32,366千円	その他	42千円	繰延税金資産小計	579,065千円	評価性引当額	76,664千円	繰延税金資産合計	502,400千円	その他有価証券評価差額金	19,138千円	繰延税金負債合計	19,138千円	繰延税金資産の純額	483,262千円
貸倒引当金繰入限度超過額	4,515千円																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	54,642千円																																																																										
未払事業税否認	12,390千円																																																																										
未払法定福利費否認	6,366千円																																																																										
退職給付引当金否認	353,004千円																																																																										
役員退職慰労引当金否認	17,285千円																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	49,326千円																																																																										
ゴルフ会員権貸倒引当金否認	158千円																																																																										
一括償却資産	1,281千円																																																																										
土地	31,822千円																																																																										
投資有価証券否認	453千円																																																																										
繰延税金資産小計	531,247千円																																																																										
評価性引当額	31,822千円																																																																										
繰延税金資産合計	499,424千円																																																																										
保険積立金	18,629千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	168,605千円																																																																										
繰延税金負債合計	187,234千円																																																																										
繰延税金資産の純額	312,189千円																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	7,248千円																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	54,854千円																																																																										
未払事業税否認	157千円																																																																										
未払法定福利費否認	6,396千円																																																																										
棚卸資産評価損否認	3,040千円																																																																										
退職給付引当金否認	368,776千円																																																																										
役員退職慰労引当金否認	23,749千円																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	49,326千円																																																																										
ゴルフ会員権貸倒引当金否認	158千円																																																																										
一括償却資産	1,125千円																																																																										
土地	31,822千円																																																																										
投資有価証券	32,366千円																																																																										
その他	42千円																																																																										
繰延税金資産小計	579,065千円																																																																										
評価性引当額	76,664千円																																																																										
繰延税金資産合計	502,400千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	19,138千円																																																																										
繰延税金負債合計	19,138千円																																																																										
繰延税金資産の純額	483,262千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	住民税の均等割	2.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.0%</td></tr> <tr><td>住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">12.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">66.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.0%	住民税の均等割	12.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3%	評価性引当額の増減	10.1%	外国税額控除	2.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.9%																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																																										
住民税の均等割	2.4%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																																										
その他	0.0%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.0%																																																																										
住民税の均等割	12.0%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3%																																																																										
評価性引当額の増減	10.1%																																																																										
外国税額控除	2.5%																																																																										
その他	0.1%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.9%																																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,175円83銭	1,173円33銭
1株当たり当期純利益金額	34円32銭	4円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	341,719	42,343
普通株式に係る当期純利益(千円)	341,719	42,343
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,957	9,518

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は平成20年4月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 500,000株(発行済株式総数に対する割合 5.01%)</p> <p>取得価額の総額 178,500,000円</p> <p>取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得</p> <p>(2) 取得日 平成20年4月15日</p> <p>(3) その他 上記ToSTNeT-3による取得の結果、当社普通株式435,000株(取得価額155,295,000円)を取得いたしました。</p>	

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	150,400	71,590
三菱電機(株)	278,008	122,601
(株)みずほフィナンシャルグループ	137,000	25,756
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,140	34,577
カシオ計算機(株)	57,000	39,501
任天堂(株)	5,000	142,250
オムロン(株)	24,000	27,768
富士電機ホールディングス(株)	84,206	9,767
古野電気(株)	24,200	11,979
富士通(株)	39,039	14,249
(株)河合楽器製作所	119,899	8,752
JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)	108,700	3,804
クラリオン(株)	100,000	5,200
(株)リそなホールディングス	4,500	5,895
(株)ナカヨ通信機	24,890	2,937
ティアック(株)	81,739	2,779
富士物流(株)	13,000	2,808
(株)島精機製作所	1,700	3,308
KOA(株)	5,637	2,390
アイコム(株)	1,000	2,085
I R I T E C H	22,240	557
(株)日立製作所	1,927	512
アイホン(株)	942	1,536
菊水電子工業(株)	5,077	1,538
計	1,300,244	544,144

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,993
預金の種類	
当座預金	266,934
普通預金	3,657,187
定期預金	1,005,025
別段預金	10,281
計	4,939,429
合計	4,941,422

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)湯山製作所	204,837
日本機器工業(株)	133,890
(株)バッファロー	36,868
日本無線(株)	29,824
(株)日本テクナート	22,562
その他(注)	320,652
合計	748,636

(注) (株)BMB他

(ロ) 期日別内訳

期日別	受取手形(千円)
平成21年4月	198,609
5月	211,429
6月	149,063
7月	160,288
8月	29,245
合計	748,636

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ(株)	1,311,611
三菱電機(株)	1,216,973
(株)日立製作所	362,181
みずほ信託銀行(株)	263,842
東芝ファイナンス(株)	252,410
その他(注)	3,496,315
合計	6,903,334

(注) オムロン飯田(株)他

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間 A + D
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{(A) + (B)} \times 100$	2 B 12
9,392,435	25,231,655	27,720,757	6,903,334	80.1	3.9ヶ月

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

(イ) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
電子デバイス	1,157,551
情報機器	392,788
プロダクト	6,011
小計	1,556,352
製品	
その他電子機器	20,770
音響機器	19,139
その他	5,866
小計	45,777
合計	1,602,129

(ロ) 仕掛品

区分	金額(千円)
材料費	6,620
労務費	2,840
その他	3,678
合計	13,138

(ハ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
機構部品	31,430
電気部品	30,994
半導体	30,990
合計	93,415

2 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)渡辺精工社	67,243
東芝パソコンシステム(株)	30,502
F D K(株)	20,635
日本圧着端子製造(株)	18,044
(株)アイ・オー・データ機器	17,137
その他(注)	226,119
合計	379,683

(注) 中央電子(株)他

(ロ) 期日別内訳

期日別	支払手形(千円)
平成21年4月	109,980
5月	127,930
6月	69,544
7月	72,228
合計	379,683

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
富士通エレクトロニクス(株)	1,267,621
富士通(株)	632,308
富士通コンポーネント(株)	380,477
富士通ワーク(株)	262,932
ユーディナデバイス(株)	150,189
その他(注)	677,451
合計	3,370,981

(注) 富士通アイソテック(株)他

ハ 短期借入金

借入先	金額(千円)	摘要		
		返済期限	用途	担保
(株)みずほ銀行	919,500	平成21年9月30日	運転資金	無担保
(株)三菱東京UFJ銀行	722,000	平成21年9月30日	運転資金	無担保
(株)りそな銀行	524,000	平成21年7月31日	運転資金	無担保
(株)三井住友銀行	400,000	平成21年8月31日	運転資金	無担保
三菱UFJ信託銀行(株)	150,000	平成21年9月30日	運転資金	無担保
(株)名古屋銀行	140,000	平成21年8月31日	運転資金	無担保
合計	2,855,500			

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
- 公告掲載URL
<http://www.tsuzuki-densan.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------|---------------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成20年5月2日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第41期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | 事業年度
(第42期第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成20年9月30日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

- | | | | |
|-----------------|---------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (5) 四半期報告書及び確認書 | 事業年度
(第42期第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 四半期報告書及び確認書 | 事業年度
(第42期第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月17日

都築電産株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新村 実 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている都築電産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、都築電産株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

都築電産株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている都築電産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、都築電産株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、都築電産株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、都築電産株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月17日

都築電産株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新村 実 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている都築電産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、都築電産株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

都築電産株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている都築電産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、都築電産株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。